

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年6月21日（金）

国立大学法人北海道国立大学機構
理事長 長谷山 彰

1 工事概要

- (1) 工事名 帯広畜産大学畜産フィールド科学センター実習管理棟新営電気設備工事
- (2) 工事場所 北海道帯広市川西町西3線19番地（帯広畜産大学構内）
- (3) 工事概要 実習管理棟（S造1階建て：1,440㎡）、秤量・車両消毒場（S造1階建て）、実習用駐輪場（S造1階建て）、廃棄物集積場（S造1階建て）の新築、既存建物の解体（S,RC造1階建6棟：計2,072㎡、工作物撤去とも）の電気設備工事。
なお、関連する建築工事及び機械設備工事は別途発注される予定である。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和7年3月26日（水）まで
- (5) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、理事長の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 北海道国立大学機構契約事務取扱規程（令和4年機構規程第80号）第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした令和5、6年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）において、電気工事に係るA、B又はC等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成21年度以降に、元請けとして完成、引渡し完了した、S造又はRC造で延べ面積500㎡以上の新営又は改修の電気設備工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、建設業法施行令第27条第2項の適用を受ける主任技術者及び建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める。また、帯広畜産大学構内ですでに当機構による建設工事の受注を受け、主任技術者又は監理技術者とされている者は本工事の主任技術者又は監理技術者を兼ねることができる。
 - ① 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
 - ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
 - ② 平成21年度以降に、元請として完成・引渡し完了した上記（4）に掲げる工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
 - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
 - ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (9) 北海道内に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。

3 入札手続等

- (1) 担当部局
〒080-8555 北海道帯広市稲田町西2線11番地
国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学 管理課 施設管理室 施設企画・管理係
電話番号 0155-49-5262 FAX番号 0155-49-5272
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
令和6年6月21日（金）から令和6年7月11日（木）まで。
入札説明書は、原則として「文部科学省電子入札システムHP」（<https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/>）本学の当該調達案件からダウンロードすること。電子入札システムによりがたい場合は上記3（1）にて交付する。図面等の交付に当たっては、入札説明書に従ってダウンロードするものとする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
令和6年6月21日（金）から令和6年7月11日（木）15時00分
電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記3（1）に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。期限内必着。）すること。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
入札書は、令和6年8月1日（木）15時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記3（1）に持参すること（郵送による提出は認めない。）。
開札は、令和6年8月2日（金）14時00分 帯広畜産大学本部棟1階会議室において行う。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 納付 ただし、理事長が确实と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 契約事務取扱規程第15条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3（1）に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の

有無 無

(11) 詳細は入札説明書による。